

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法による

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金-職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

公益財団法人 札幌市中小企業共済センター退職手当制度加入

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

資金収支(会計基準省令 第十七条第四項関係)

法人単位の計算書類

事業区分内訳表

社会福祉事業における拠点区分別内訳表

びあとびあ17

びあとびあ17

資金収支計算書

資金収支内訳表

資金収支内訳表

資金収支計算書

資金収支明細書

第一号第一様式

第一号第二様式

第一号第三様式

第一号第四様式

別紙3(㊸)

(2) 事業活動(会計基準省令 第二十三条第四項関係)

法人単位の計算書類

事業区分内訳表

社会福祉事業における拠点区分別内訳表

びあとびあ17

びあとびあ17

事業活動計算書

事業活動内訳表

事業活動内訳表

事業活動計算書

事業活動明細書

第二号第一様式

第二号第二様式

第二号第三様式

第二号第四様式

別紙3(㊹)

(3) 貸借対照表(会計基準省令 第二十七条第四項関係)

法人単位の計算書類

事業区分内訳表

社会福祉事業における拠点区分別内訳表

びあとびあ17

貸借対照表

貸借対照表内訳表

貸借対照表内訳表

貸借対照表

第三号第一様式

第三号第二様式

第三号第三様式

第三号第四様式

(4) 社会福祉事業におけるサービス区分の内容

イ 法人本部

ロ 障がい者支援施設 あゆ夢

ハ 生活介護事業所 愛らんど

ニ 相談室 らいと

入所事業/生活介護/短期入所

生活介護

計画相談支援/地域移行支援/障害児相談支援事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	380,016,812	0	13,785,848	366,230,964
合計	380,016,812	0	13,785,848	366,230,964

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

その他の固定資産 / 設備資金借入金返済用当座貸越口座・定期預金(50,000,000) / りそな銀行

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産	取得価格	減価償却累計	当期末残高
建物	582,772,138	216,541,174	366,230,964
合計	582,772,138	216,541,174	366,230,964

(単位:円)

その他の固定資産	取得価格	減価償却累計	当期末残高
建物	131,250	131,248	2
建物附属設備	9,106,435	2,853,726	6,252,709
構築物	3,427,150	1,147,796	2,279,354
車輛運搬具	27,391,835	24,894,591	2,497,244
器具及び備品	41,042,446	25,859,658	15,182,788
権利	0	0	0
その他の固定資産	50,000,000		50,000,000
合計	131,099,116	54,887,019	76,212,097

(単位:円)

			当期末残高
合計	713,871,254	271,428,193	442,443,061

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能額	当期末残高
事業未収金	41,884,536	0	41,884,536
立替金	73,922	0	73,922
短期貸付金	785,410	0	785,410
合計	42,743,868	0	42,743,868

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

その他の積立金・施設整備等積立金37,500,000円より、令和2年度・空調機増設工事費と特殊浴槽更新の自己資金として7,500,000円を取り崩したため、施設整備等積立金が30,000,000円となった。